

木更津市下水道事業経営戦略 概要版

1 経営戦略の概要

(1) 背景とその目的

公営企業については、サービスの提供に必要な施設の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しております。

このような中、自らの経営について、的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営に取り組むことが必要であることから、総務省は各地方公共団体に対して令和2年度までに、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請しています。

本市下水道事業においても、現状の経営状態を的確に把握し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することにより、持続可能な下水道事業の運営を図るものです。

(2) 計画期間

計画期間は、総務省「経営戦略策定ガイドライン」を踏まえ
令和3年度～令和12年度の10年間 とします。

(3) 経営戦略の策定方針

令和3年度からの投資計画と、その財源である料金収入、国庫補助金、企業債及び一般会計繰入金などの収支の見通しを均衡させて、持続可能な事業運営を目指します。

(4) 計画の位置付け

本市の上位計画である「木更津市第2次基本計画」並びに「木更津市污水適正処理構想」、及び「木更津市立地適正化計画」等の各種計画との整合を図ります。

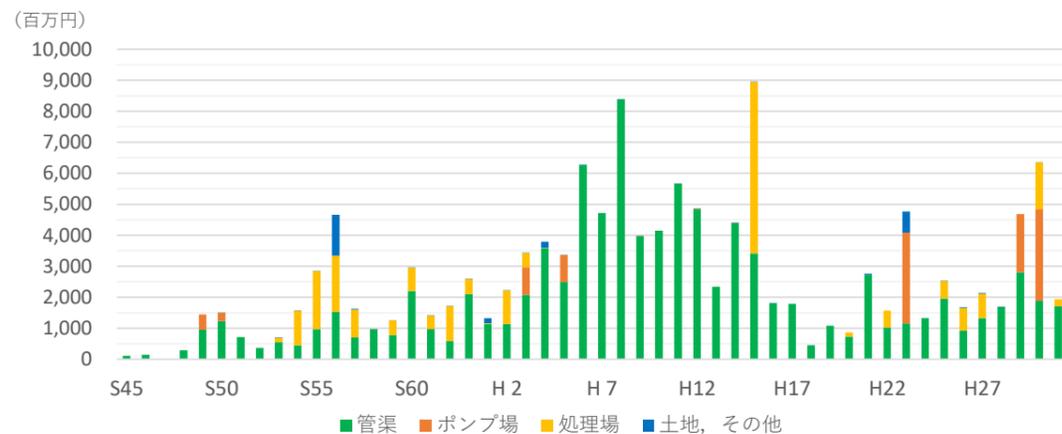
2 下水道事業の概要

(1) 保有資産の推移

本市の下水道は、市街地を中心に整備区域を拡大してきており、令和元年度末の整備状況は、処理区域面積1,997ha、普及率55.2%、水洗化率86.8%となっております。

また、昭和45年から令和元年までの資産の累計取得価額は約1,320億円となっております。

資産取得価額の推移

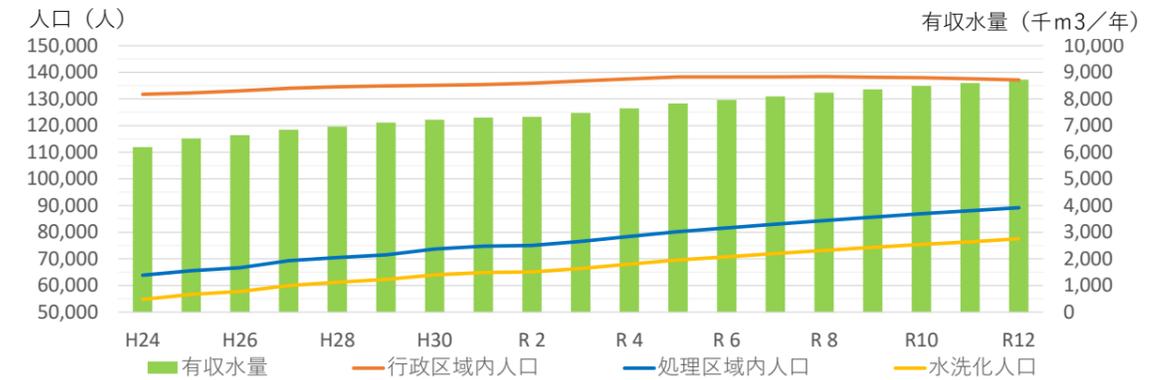


(2) 将来の事業環境

下水道処理区域内の人口及び水洗化人口は増加を続けており、令和元年度末の污水処理区域内人口は74,753人、水洗化人口は64,847人、年間有収水量は730万 m³ となっております。

行政人口が減少に転じる令和8年度以降も、污水処理区域の整備拡大に伴い下水道への接続人口が増えることから、有収水量は緩やかに増加するものと予測しています。

有収水量と人口の推移



出典: 行政人口の推計については、「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における人口ビジョンのパターン2に準じています。

3 経営の方針と対策

(1) 安全・安心な暮らしの確保

下水道事業は、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を大きな目的としていることから、社会資本整備総合交付金を活用し、污水処理区域の整備を計画的に進めます。

(2) 経営改善の推進

① 普及活動による水洗化率の向上

水洗化普及活動を展開し、未接続世帯及び事業所への戸別訪問などにより、公共下水道への接続を推進します。

② 下水道施設の老朽化対策

本市で最も古い管渠は建設から50年が経過しています。このため、管渠をはじめとした下水道施設の長寿命化や維持管理に要する費用の縮減、平準化を図ることを目的とするストックマネジメント計画を策定し、国のストックマネジメント支援制度を活用しながら、継続的に老朽化対策を進めます。

③ 污水処理の共同化

本市で行われている污水処理・し尿処理について、経営合理化の観点から下水処理場において、し尿・浄化槽汚泥の共同処理を進めます。また、東清団地における地域污水処理場の統廃合を検討します。

④ 技術の継承

各種業務マニュアルの整備を進め、業務知識の共有化を進めるとともに、外部の研修会への参加を通じて、組織的な知識・技能のレベルアップを図り、滞りのない業務遂行に努めていきます。

⑤ 新技術を活用した業務の効率化

ICT技術の活用による、設計・施工・維持管理の効率化や省エネルギー技術の積極的な導入により污水処理コストの削減、及び下水道資源の有効利用の検討を進めます。

4 投資及び財源計画

(1) 将来予測の前提条件

① 収益的収支（管理運営に係る取引）

営業収益	料金収入	現行の料金体系をベースに将来の需要予測で試算
	雨水処理負担金(基準内)	雨水処理に要する資本費及び維持管理費
営業外収益	他会計負担金(基準内)	繰出基準に基づく汚水事業等の一般会計繰入金
	他会計補助金(基準外)	財源不足を補てんするための繰出基準以外の繰入金
	長期前受金戻入	既存資産分及び新規資産分
営業費用	職員給与費、経費	令和2年度の予算をベースに将来の業務予測で試算
	減価償却費	既存資産分及び新規資産分
営業外費用	支払利息	起債新規借入れ利息: 1%
	その他	令和2年度の予算をベースに将来の業務予測で試算

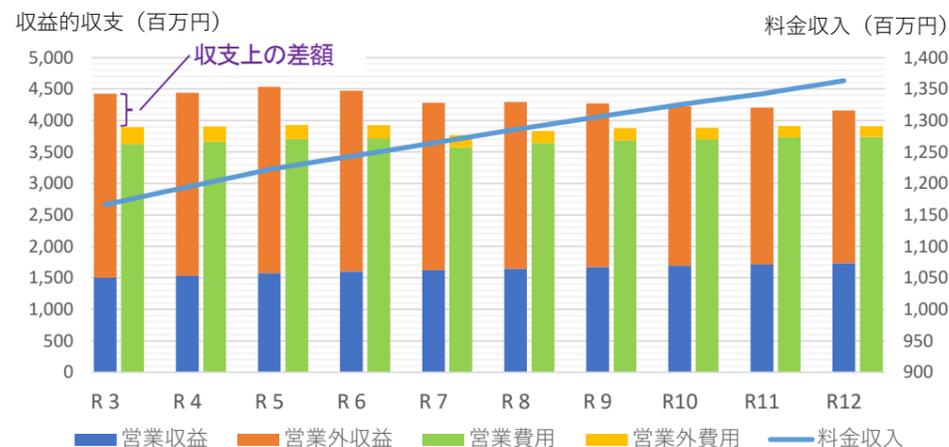
② 資本的収支（建設改良に係る取引）

資本的収入	企業債	今後10年間で総額92億円
	国庫補助金	今後10年間で総額83億円
	その他(工事負担金等)	令和2年度の予算をベースに将来の業務予測で試算
資本的支出	建設改良費	今後10年間で総額186億円
	企業債元金償還金	建設改良事業債: 5年据置30年元利均等償還 資本費平準化債: 3年据置15年元金均等償還
	その他(長期貸付金等)	令和2年度の予算をベースに将来の業務予測で試算

(2) 収益的収支の予測

将来、人口減少が予想されますが、引き続き公共下水道への接続が進むため、水洗化率の上昇により料金収入は増加となる見込みです。また、料金収入の増加に伴い一般会計からの補助金(基準外繰出金)が減少することから、収支上の差額は減少していきます。なお、収支上の差額を、資本的収支の不足額に充当することにより、全体的な収支を均衡させています。

収益的収支と料金収入の予測

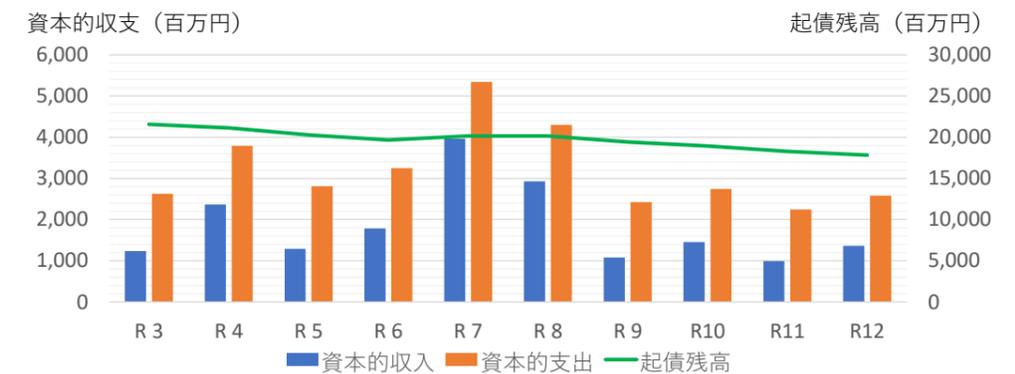


(3) 資本的収支の予測

下水道施設全体を対象としたストックマネジメントによる老朽化対策や、し尿処理の共同化を含む水処理施設の増設など、今後10年間に必要な建設改良事業費を186億円計画しております。

また、起債残高は、幹線管渠などの初期投資に係る起債の返済が減少することから、令和12年度には219億円から20%減少し176億円になる見込みです。

資本的収支と起債残高の予測



5 経営戦略のロードマップと経営指標

(1) 経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進」を踏まえ、経費回収率の向上に向けた業績目標を示します。

経費回収率	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
料金収入(百万円)	1,166	1,194	1,222	1,243	1,265	1,286	1,306	1,325	1,342	1,363
汚水処理費(百万円)	1,166	1,194	1,222	1,243	1,265	1,286	1,306	1,325	1,342	1,363

① 実施予定時期: 令和3年度～令和12年度の10年間

② 経費回収率向上に係る具体的な取組:

- 水洗普及活動等により、下水道使用料の増収を図ります。
- 固定経費の削減に取り組み、汚水処理原価の抑制に努めます。

③ 業績目標: 将来の料金収入確保に必要な投資を着実に実行しながら、経費回収率100%を維持すると同時に、一般会計からの補助金を削減します。

(2) 進捗管理と経営指標

経常収支比率が今後も100%を超える安定的な事業運営に努めるとともに、本計画の取組を確実に実施するために、以下のとおり経営指標を定め、今後3～5年を目安に見直しを行います。

経常収支比率	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
経常収支比率	114%	114%	115%	114%	114%	112%	110%	109%	107%	106%
経常収益(百万円)	4,426	4,438	4,533	4,470	4,281	4,293	4,271	4,227	4,204	4,157
経常費用(百万円)	3,892	3,904	3,929	3,926	3,768	3,834	3,879	3,886	3,914	3,907

(3) 下水道使用料について

経費回収率が100%を維持しておりますので、当面の間は料金を改定する必要はありませんが、長期的には人口減少による料金収入の減少が予想されることから、引き続き財政運営の健全化に努めます。